



捨印



2部提出

押印は省略できますが、訂正箇所がある場合全部差替えとなります。

農地法第3条の規定による許可申請書

・権利の種類が異なる場合は申請書を分けてください。

令和 年 月 日

稲沢市農業委員会 長 殿

< 譲渡人 (貸人) >

住所 稲沢市〇〇町××番地

氏名 稲沢 花子



< 譲受人 (借人) >

住所 稲沢市□□町××番地

氏名 稲沢 太郎



下記 農地 について 所有権 を 移転 したいので、農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。

所有権を移転
賃借権を設定
使用貸借権を設定

農業以外の職がある場合は、農業兼〇〇とする

1 申請者の氏名等 (国籍等は、所有権を移転する場合に譲受人のみ記載してください。)

申請者	氏名	年齢	職業	住所	国籍等	在留資格 又は特別 永住者
譲渡人 (貸人)	稲沢 花子	70	農業	稲沢市〇〇町××番地		
譲受人 (借人)	稲沢 太郎	50	農業兼 会社員	稲沢市□□町××番地	日本	

2 許可を受けようとする土地の所在等 (土地の登記事項証明書を添付してください。)

所在・地番	地目		面積 (㎡)	対価、賃料等 の額 (円) 〔10a 当たりの 額〕	所有者の氏名 又は名称 〔現所有者が登記 簿と異なる場合〕	所有権以外の使用収益権が 設定されている場合	
	登記簿	現況				権利の種類 、内容	権利者の氏 名又は名称
所有権移転の場合 稲沢市〇〇町◆◆ 番	田	田	1000	3,000,000 (3,000,000/10a)	稲沢 花子		
稲沢市〇〇町■ 番	田	畑	500	1,500,000 (3,000,000/10a)	稲沢 花子		
一時利用地 〇〇町△ブロックの■		畑	500	1,500,000 (3,000,000/10a)	稲沢 花子		
以下余白							
権利設定の場合 稲沢市〇〇町■ 番	田	畑	500	10,000 (20,000/10a)	稲沢 花子		
計	田		1,500				
	畑						

実際の面積に対する売買価格を上段に、10aに直した額を下段()の中に記入。贈与の場合は0と記入。

土地改良中などで一時利用地がある場合は、対応する従前地の下段に一時利用地証明書のとおり赤字で記載し、一時利用地で対価が決まっている場合は記入する。

実際の面積に対する年間賃借料を上段に、10aに直した額を下段()の中に記入。使用貸借の場合は0と記入。

合計は登記地目・従前地で計算する



捨印

3 権利を設定し、又は移転しようとする事由の詳細

当事者	権利移転の事由
譲渡人 (貸人)	例1 遠方のため全ての農地を耕作できないので譲渡して規模縮小したい 例2 高齢のため申請地を後継者である子へ贈与したい。
譲受人 (借人)	例1 申請地の近隣に自己所有農地があり農地を効率的に利用できるため、購入する。 例2 親から受贈し、今後は農業経営により一層励みたい。

所有権移転or賃借権設定or使用貸借権設定

4 権利を設定し、又は移転しようとする権利の内容

権利の種類	所有権移転
権利を移転し、又は設定しようとする時期	許可日 又は 令和 年 月 日
土地の引き渡しをしようとする時期	許可日 又は 令和〇年〇月〇日
契約期間	令和 年 月 日 から 年
備考	

時期を許可日とする場合は「許可日」を○で囲み、許可日以外の日にちを指定する場合は「許可日 又は」に線を引き、日付を記入する

所有権移転の場合は斜線を引き、賃借権又は使用貸借権の設定の場合は契約期間を記入



割印

5 その他参考となるべき事項

同時申請

申請地：稲沢市△△町××番地 畑 200㎡ 譲渡人：稲沢 次郎
上記土地について所有権移転の許可申請を申請中です。

受人が同一の同時申請がある場合は申請地、地目、面積、譲渡人、権利の種類がわかるように記入

(記載要領)

- 1 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄附行為の写しを添付（独立行政法人及び地方公共団体を除く。）してください。
- 2 国籍等は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第30条の45に規定する国籍等（日本国籍の場合は、「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその旨を併せて記載してください。法人にあつては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載してください。
- 3 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。
- 4 記の3は、権利を設定又は移転しようとする時期、土地の引渡しを受けようとする時期、契約期間等を記載してください。また、水田裏作の目的に供するための権利を設定しようとする場合は、備考欄に水田裏作として耕作する期間の始期及び終期並びに当該水田の表作及び裏作の作付に係る事業の概要を併せて記載してください。



添付資料 1

I 一般申請記載事項

<農地法第3条第2項第1号関係>

1-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が所有権等を有する農地及び採草放牧地の利用の状況

農地基本台帳を基に**現況地目**で記入する。他市で所有する農地がある場合はそれを含んだ面積を記入し、当該市の農地基本台帳を添付すること。



	農地面積 (㎡)	農地面積			採草放牧地面積 (㎡)
		田	畑	樹園地	
所有地	8000	2000 (※現況地目)	6000 (※現況地目)		
貸付地					
	所在・地番	地目		面積	状況・理由
		登記簿	現況		
非耕作地					

	農地面積 (㎡)	農地面積			採草放牧地面積 (㎡)
		田	畑	樹園地	
所有地以外	3000		3000 (※現況地目)		
貸付地					
	所在・地番	地目		面積	状況・理由
		登記簿	現況		
非耕作地					

(記載要領)

- 「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。
なお、「所有地以外の土地」欄の「貸付地」は、農地法第3条第2項第6号の括弧書きに該当する土地です。
- 「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「～であることから条件不利地である」、「賃借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～のため〇年間休耕中である」等耕作又は養畜の事業に供することができない旨を詳細に記載してください。



捨印

1-2 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数等の状況

農地取得後の面積（同時申請含む）を現況地目で記入する

(1) 作付（予定）作物、作物別の作付面積

	田	畑			樹園地	採草放牧地	合計
作付(予定)作物	水稻	植木	ねぎ	里芋			
権利取得後の面積 (㎡)	3000	3000	3000	3500	耕作地+申請地 うち作物別の面積		12500

(2) 大農機具又は家畜

種類		田植え機	トラクター	コンバイン	耕耘機	農用自動車
確保しているもの	所有		1台	1台	1台	2台
	リース	1台	申請内容に応じた農機具等の確保が必要			
導入予定のもの (資金繰りについて)	所有					
	リース					

(記載要領)

- 「大農機具」とは、トラクター、耕うん機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは、農耕用に使役する牛、馬等です。
- 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ（融資を受けられることが確実なものに限る。）等資金繰りについても記載してください。
- 「確保しているもの」、「導入予定のもの」のそれぞれについて所有又はリースの別に該当欄に記入してください。

(3) 農作業に従事する者

① 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況		
農作業歴 30年	農業技術修学歴 2年	その他 ()
② 世帯員等その他 常時雇用している 労働力 (人)	現在: 2人 (農作業経験の状況: 父 50年 母 45年)	
	増員予定: ↑ (農作業経験の状況:)	申請者を除いた世帯員で、農業に従事する方のみ記入
③ 臨時雇用労働力 (年間延人数)	現在: (農作業経験の状況:)	
	増員予定: (農作業経験の状況:)	

④ ①~③の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間

平均距離	平均時間
0.3 km	自動車・自転車・徒歩 (3) 分

(記載要領)

- 平均時間の「自動車・自転車・徒歩」には、該当する欄に○印を記入してください。



割印



<農地法第3条第2項第2号関係> (権利を取得しようとする者が農地所有適格法人である場合のみ記載してください。)

2 その法人の構成員等の状況 (別紙に記載し、添付してください。)

<農地法第3条第2項第3号関係>

3 信託契約の内容等 (信託の引受けにより権利が取得される場合のみ記載してください。それ以外は無に○を記載。)

信託契約の有・無	信託契約の内容 (信託契約が有の場合のみ記載して下さい。)
有 ・ 無	

<農地法第3条第2項第4号関係> (権利を取得しようとする者が個人である場合のみ記載してください。)

4 権利を取得しようとする者又はその世帯員等のその行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況 (「世帯員等」とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいいます。)

(1) その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業へ常時従事している者の氏名等

	常時従事者の氏名	年齢	主たる職業	権利取得者との関係	農作業従事日数
世帯員等	ア 稲沢 太郎	50	農業兼会社員	本人	60日
	イ 稲沢 一郎	78	農業	父	200日
	ウ 稲沢 米子	75	農業	母	200日
	エ				

(2) その者の農作業への従事状況 (該当する期間(実績又は見込み)を「←→」で示してください。)

	作目	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業の期間	水稻				←								
	植木	←											→
	ねぎ・里芋	←											→
その者が農作業に常時従事する期間	ア	←											→
	イ	←											→
	ウ	←											→
	エ												

(「農作業に常時従事する期間」とは、その期間、必要な農作業(耕うん、播種、施肥、刈取り等)にいつでも従事できる状態にあることをいいます。)

<農地法第3条第2項第5号関係>

5 農地又は採草放牧地につき所有権以外の権原に基づいて耕作又は養畜の事業を行う者（賃借人等）が、その土地を貸し付け、又は質入れしようとする場合には、以下のうち該当するものに印を付してください。

賃借人等又はその世帯員等の死亡等によりその土地について耕作、採草又は家畜の放牧をすることができないため一時貸し付けようとする場合である。

賃借人等がその土地をその世帯員等に貸し付けようとする場合である。

その土地を水田裏作（田において稲を通常栽培する期間以外の期間稲以外の作物を栽培すること。）の目的に供するため貸し付けようとする場合である。

（表作の作付内容＝ 、裏作の作付内容＝ ）

農地所有適格法人の常時従事者たる構成員がその土地をその法人に貸し付けようとする場合である。

<農地法第3条第2項第6号関係>

6 周辺地域との関係

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を以下に記載してください。

（例えば、集落営農や経営体への集積等の取組への支障、農薬の使用法の違いによる耕作又は養畜の事業への支障等について記載してください。）

取得する農地は取得前と同様に露地野菜の栽培をしますので、周辺の農地に悪影響を及ぼしません。

添付資料 2

II 使用貸借又は賃貸借に限る申請での追加記載事項

権利を取得しようとする者が、農地所有適格法人以外の法人である場合、又は、その者又はその世帯員等が農作業に常時従事しない場合には、添付資料 1 の記載事項に加え、以下も記載してください。

<農地法第 3 条第 3 項第 2 号関係>

7 地域との役割分担の状況

地域の農業における他の農業者との役割分担について、具体的にどのような場面でどのような役割分担を担う計画であるかを以下に記載してください。

(例えば、農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、農道、水路、ため池等の共同利用施設の取決めへの遵守、獣害被害対策への協力等について記載してください。)

- ① 地域の水利調整に参加し、取り決めに遵守します。
- ② 地域の農地の利用調整に協力します。
- ③ 農薬の使用方法等について、地域の防除基準に従います。

<農地法第 3 条第 3 項第 3 号関係> (権利を取得しようとする者が法人である場合のみ記載してください。)

8 その法人の業務を執行する役員のうち、その法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事する者の氏名及び役職名並びにその法人の行う耕作又は養畜の事業への従事状況

氏名	役職名	その者の耕作又は養畜の事業への従事状況	
		その法人が耕作又は養畜の事業 (労務管理や市場開拓等を含む) を行う期間	そのうちその者が該当事業に参画・関与している期間
祖父江 太郎	取締役	12 か月 / 年	12 か月 / 年 (直近の実績)
			12 か月 / 年 (見込み)
		か月 / 年	か月 / 年 (直近の実績)
			か月 / 年 (見込み)
		か月 / 年	か月 / 年 (直近の実績)
			か月 / 年 (見込み)

この欄は、法人が解除条件付き貸借権を設定する場合に記入する。個人の場合は記入不要。